

「認知症疾患医療センター」開設

医療法人 偕行会グループ

鑑別診断や啓発活動を強化

医療法人偕行会グループ（本部名古屋市中川区法華1の161、川原弘久会長、電話052・363・7211）は、名古屋市中から認定を受けて「認知症疾患医療センター」を開設した。認知症疾患の正確な鑑別診断（症状や状態を分析し、複数の可能性を絞り込んで診断すること）や治療に加え、地域住民への相談窓口や啓発活動を実施する。高齢化が加速する中、正確な治療方針の設定や認知症検診の普及、症状の早期発見につなげる。

（中村光希）

運営する城西病院に



認知症疾患医療センターを開設した偕行会城西病院



錫村明生院長

認知症疾患医療センターは、認知症診療のレベルを引き上げるためのモデル施設の役割がある。厚生労働省が認知症施策の一つとして全国に取り組みを広げている。都道府県や政令指定都市が公募し、施設の設備や病院の取り組み内容などから認定している。

近隣の開業医が認知症の疑いがある患者を認知症鑑別の専門設備があり、専門医がいる同センターに紹介しやすいシステムを構築しており、認知症の診療レベルを引き上げる狙いがある。昨年12月1日時点で、愛知県内に18カ所ある。

今回認定されたのは、偕行会グループが運営する偕行会城西病院（名古屋市中村区）。同病院には、脳の血流状態から認知症を鑑別するスペクトル検査、専用の画像解析ソフトを用いたMRI検査など専門的な検査が可能な設備と医師がそろっている。

2023年度は認知症疑いの患者の受診件数は74

0件。センターの開設で、本年度は年間千件を突破する見込み。

同病院は10年ほど前から認知症啓発や診断、治療に対し、さまざまな取り組みを行ってきた。15年に「神経内科外来」を設置し、認知症の啓蒙活動を開始した。17年から専門的な「物忘れ外来」を設立。21年からスペクトル検査ができる機械を導入した。こうした取り組みが評価され、認定されたと分析している。

のぼりや看板、パンフレットなどで周知する。また、営業担当が近隣の開業医らに仕組みなどを説明し、連携を呼びかける。

偕行会城西病院の錫村明生院長は「センターの開設で専門のノウハウや設備で、より多くの方を正しい治療に導きたい。近隣の病院が気楽に紹介できるセンターにしていきたい」と話している。

中部経済新聞の許可を得て掲載しています